

23年度に学校施設整備計画を策定し、平成26年度に見直しを行い、事業を推進をしているところであるが、今回、3年に一度の見直しに当たり、文部科学省と愛媛県からの早期完了の指導を踏まえ、これまで平成33年度末としていた完了年度を1年前倒しした平成32年度末の完了を目指し、事業を推進することとなったもの。

問 財源や技術的な部分はしっかりと取り組みができるのか。

答 財源は国からの補助金や交付金を十分に活用した上で、不足分は地方債を活用し、なおかつ一般財源を投入する部分は教育振興基金等も充てることで、年次計画を立てている。

また、今年度より職員を1名増員し、職員5名での体制強化を図ったところで、技術的な部分は、学校施設整備の経験のある市内の1級建築士と技術支援の契約を行い、技術的なアドバイスを受けるなど、体制を整えている。

問 一般財源について、教育振興基金以外の基金も利用する予定はあるのか。

答 基金としては、公益財団法人榊山教育振興会から寄附いただいた1億円の積み立てをしている教育振興基金から、施設1棟当たり32万6,000円を充当し、これ以外の基金の充当は、財政部局と協議を行っている。

問 1年間前倒しにより、施工業者側の体制に無理は生じないのか。

答 学校耐震対策事業については、できるものから進めており、年度内において、ある程度工事期間がずれて発注することとなるため、無理が生じるということは比較的少ないのではないかと考えている。

産業建設委員会

委員長 中野 寛之

◆森林・山村多面的機能発揮対策事業について

説明 里山林などをはじめとした森林が、山村の過疎化・高齢化が進む

中で、地域住民との関わりが希薄となり、藪化の進行や竹の侵入等により、森林の有する多面的機能の発揮が難しくなってきたことから、地域住民、森林保有者、林業者などが協力して行う里山林の保全や森林資源の利活用などの取り組みに対し支援するもの。

今回は、河辺地域をはじめ竹林整備に取り組んでいる、たけのこ生産組合に対し補助するもの。

問 たけのこ生産組合に補助する事業内容及び乾燥たけのこ生産量について

答 補助金の事業内容については、たけのこ生産組合が行う間伐や林道開設など、竹林整備に対するもので、7.6haを整備される予定となっている。

また、乾燥たけのこの生産量については、平成29年度は大洲管内で4.65tの実績となっており生産量としては多い方である。

◆観光まちづくり戦略推進事業について

説明 地域資源を観光まちづくりに

生かし、地域に産業を根付かせ、地域経済の発展に寄与することを目的に設立を予定している「おおず版DMO」の運営に必要な人件費及び財務管理等に係る経費として、観光まちづくり戦略会議への負担金を追加するもの。

問 「おおず版DMO」が分かりにくいという声をよく聞くが、各団体への説明はどのようになっているのか。

答 各団体への説明は、大洲市物産協会や大洲商工会議所など順次

進めている状況で、引き続き要請があれば説明を実施していく。

問 町家・古民家等の活用の規模について

答 町家・古民家の活用としては、まず手始めに、旧加藤家住宅を宿泊施設として活用するなど、宿泊施設だけでも20室程度を目指したいと考えている。

問 「おおず版DMO」が関連していく事業について

答 おおず街なか再生館をはじめ、観光協会、物産協会といった関係団体で実施している各種観光関連